

第 3 期 貸借対照表

(2024年12月31日現在)

株式会社寿々ホールディングス

(単位：千円)

科目	金 額	科目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	575,979	流動負債	247,592
現金及び預金	377,770	未払金	53,625
売掛金	43,811	未払費用	6,399
リース投資資産	141,548	未払法人税等	488
立替金	1,441	前受金	9,407
前払費用	10,260	預り金	3,880
その他	1,147	短期借入金	60,000
		1年以内返済長期借入金	71,232
		1年以内償還予定社債	42,000
		その他	558
固定資産	1,724,148		
有形固定資産	1,076,540	固定負債	1,167,931
建物	553,118	長期借入金	1,057,561
建物附属設備	299,359	資産除去債務	18,520
構築物	31,010	その他	91,850
車両運搬具	204		
器具及び備品	10,258		
減価償却累計額	△ 113,959	負債合計	1,415,523
土地	296,548	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	6,932	株主資本	883,564
施設利用権	5,091	資本金	3,000
権利金	1,841	資本剰余金	706,371
投資その他の資産	640,675	その他資本剰余金	706,371
繰延税金資産	41,008	利益剰余金	174,193
保険積立金	259,105	繰越利益剰余金	174,193
子会社株式	340,561	(うち当期純利益)	(114,849)
		新株予約権	1,040
		純資産合計	884,604
資産合計	2,300,128	負債・純資産合計	2,300,128

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	29年～50年
建物附属設備	6年～29年
構築物	15年～20年
車両運搬具	2年～6年
器具及び備品	4年～15年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,741千円
短期金銭債務	27,122千円
長期金銭債務	33,850千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	100株
------	------

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産	8,835,644円89銭
1株当たり当期純利益	1,148,499円27銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。